様式３

企画提案審査方式による選定結果一覧表

公　表　項　目	内　　容			
１　契約名	山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ調査・分析業務委託			
２　審査年月日	令和４年７月１４日			
３　評価基準、配点及び評価	（業者）株式会社日本総合研究所	（業者）企画提案者Ａ	（業者）企画提案者Ｂ	（業者）企画提案者Ｃ
（評価基準）業務実績（配点：5×審査員５名）	２２	１８	１７	２３
（評価基準）業務実施体制（配点：15×審査員５名）	６９	５１	４８	６０
（評価基準）スケジュール（配点：10×審査員５名）	４２	３４	３０	３８
（評価基準）コンセプト（配点：10×審査員５名）	５０	３４	２８	４２
（評価基準）調査設計（配点：15×審査員５名）	６９	５１	４５	６３
（評価基準）調査の実効性（配点：5×審査員５名）	２１	１８	１８	２０
（評価基準）集計・分析（配点：15×審査員５名）	６３	５４	４５	５４
（評価基準）調査結果（報告書）（配点：5×審査員５名）	２２	１７	１５	１９
（評価基準）創意工夫（配点：15×審査員５名）	６９	５４	４２	５７
（評価基準）提案価格（価格点）（配点：5×審査員５名）	２５	２５	２５	２５
４　総合評価の審査結果	４５２	３５６	３１３	４０１
５　契約の方法	企画提案審査随意契約			
６　落札者(契約者)の名称	株式会社日本総合研究所			
７　契約締結年月日	令和４年７月１５日（企画提案審査方式の場合）			
８　契約金額(税込)	１８，７４０，８４５円			
９　随意契約の理由及び根拠法令（企画提案審査方式の場合）	本調査業務は、本県の「成長と分配の好循環」を支える産業人材を確保・育成するための施策に必要な基礎資料を得ることを目的とし、今年度に設置した「豊かさ共創会議」での議論を踏まえ、県内外の経営者等へのヒアリング、県内企業や労働者へのアンケートを実施し、業務目的を達成するための具体的かつ効果的な手法を提案してもらうこととしている。このため、調査実施や調査結果の分析に相当程度の知見やスキルが求められることから、公募型企画提案方式によって事業者を選定する。 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号			
10　所属名	産業人材育成課			